

りそなラップ型ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

追加型投信/内外/資産複合

愛称: **R246**

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

販売用資料

2026年1月



設定10周年記念レポート

R246

10th
ANNIVERSARY

■お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



人と、地域と、未来をむすぶ

十六銀行

ファンドの設定・運用は



りそなアセットマネジメント

R246 シリーズ*1は、

お客さまの運用目標に対する
お考えに寄り添いたいとの思いから誕生し、
2026年2月26日で設定10周年*2。
これまでのご愛顧に心より感謝申し上げます。

*1 R246シリーズは、リソナラップ型ファンド 愛称:R246 (安定型)/(安定成長型)/(成長型)と、ラップ型ファンド・
プラスESG 愛称:R246 ESG (安定型)/(安定成長型)/(成長型)です。
*2 リソナラップ型ファンド 愛称:R246 (安定型)/(安定成長型)/(成長型)が対象です。

R246シリーズの運用の基本的な考え方である
「長期国際分散投資」は
長年にわたり企業年金の運用で実践しており、
当社の運用力は多くのお客さまにご支持いただいております。
今後も安定した収益の確保および信託財産の
着実な成長を目指して運用を行ってまいりますので、
引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

R246 10周年
(2026年2月)

10th
ANNIVERSARY

純資産総額の推移

(期間: 2016年2月26日(設定日)~2025年11月28日、日次)



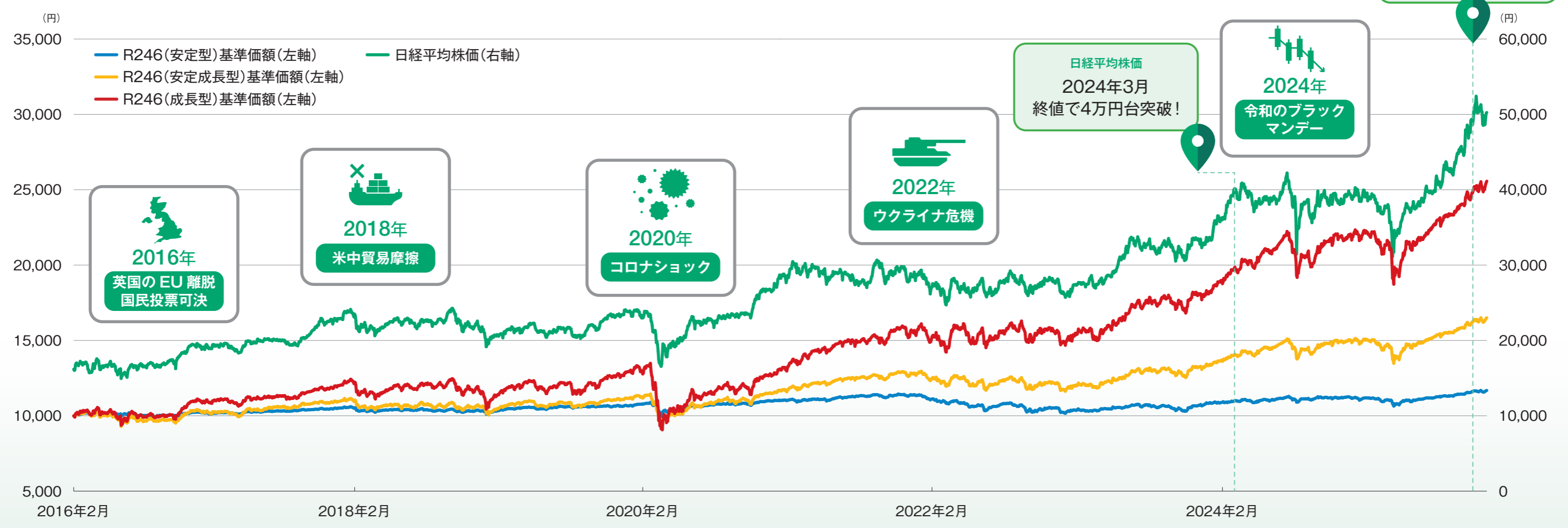
※上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

*R246,R246 ESGの合計です。

R246 は運用開始来、着実な運用を実現しています。

各運用タイプの基準価額と日経平均株価の推移

(期間:2016年2月26日(設定日)~2025年11月28日、日次)



世界・社会のできごと

- 高市首相誕生 新内閣発足
- 米国トランプ大統領当選 新内閣発足
- 石破首相誕生 新内閣発足
- 日銀、マイナス金利解除
- 新NISA開始
- 日銀、植田新総裁就任
- 北京冬季五輪・パラリンピック開催
- 岸田首相誕生 新内閣発足
- 東京五輪・パラリンピック開催
- 米国バイデン大統領当選 菅首相誕生 新内閣発足
- 新型コロナウイルス感染拡大 緊急事態宣言発令
- WHO 新型コロナウイルスパンデミック宣言
- 消費税10%に
- ラグビーワールドカップ 日本大会開催
- 令和改元
- 平昌冬季五輪・パラリンピック開催
- 米国トランプ大統領当選
- 日銀、長短金利操作付き量的・質的緩和を導入
- リオデジャネイロ五輪・パラリンピック開催

出所:ブルームバーグおよび各種報道データをもとに、りそなアセットマネジメントが作成。
 ※各運用タイプの基準価額は、分配金再投資基準価額(運用管理費用(信託報酬)控除後)を使用しています。
 ※上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

R246 にまつわる 10 の質問に



お答えします!



1 「R246」(アール ニーヨンロク)という不思議な名前…何を表しているの?

「R」は
リターン:Return

「246」は
目標リターン別に、
3つの運用タイプから選べるシリーズ
ということを表しています。

2 「ラップ型ファンド」と「ファンドラップ」や「ラップ口座」ってどう違うの?

お客さまの資産運用に対するお考えに合わせて、金融機関の専門家が包括的に資産管理・運用を行うサービスを、「ファンドラップ」や「ラップ口座」など呼びます。“ラップ型ファンド”とは、「ファンドラップ」や「ラップ口座」のようなサービスを少額から手軽に始められるよう、設計された投資信託のことをいいます。

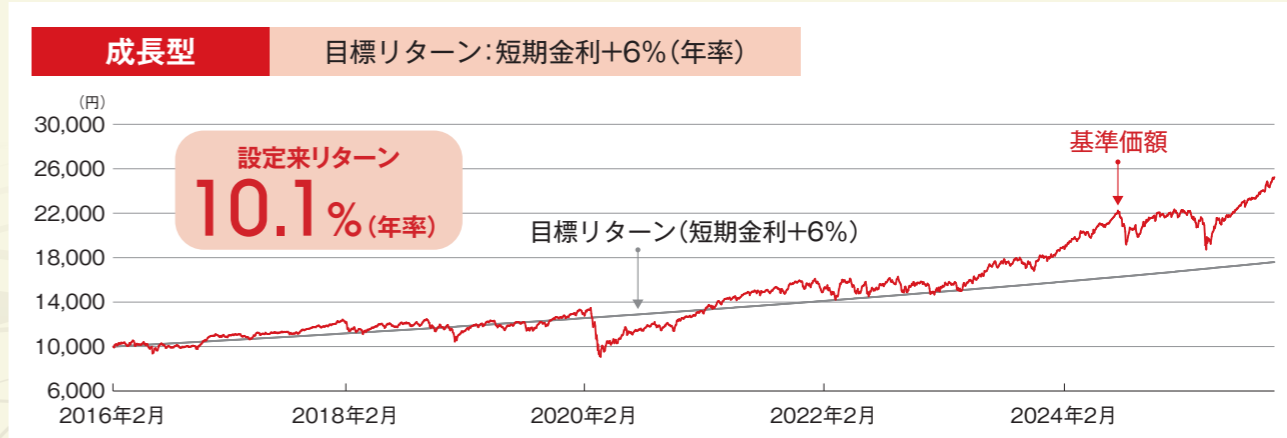
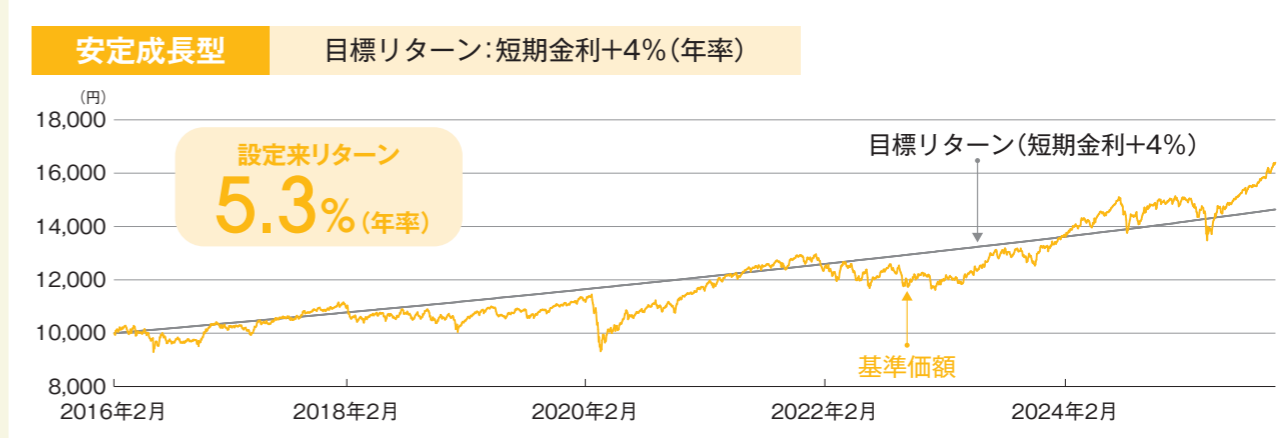
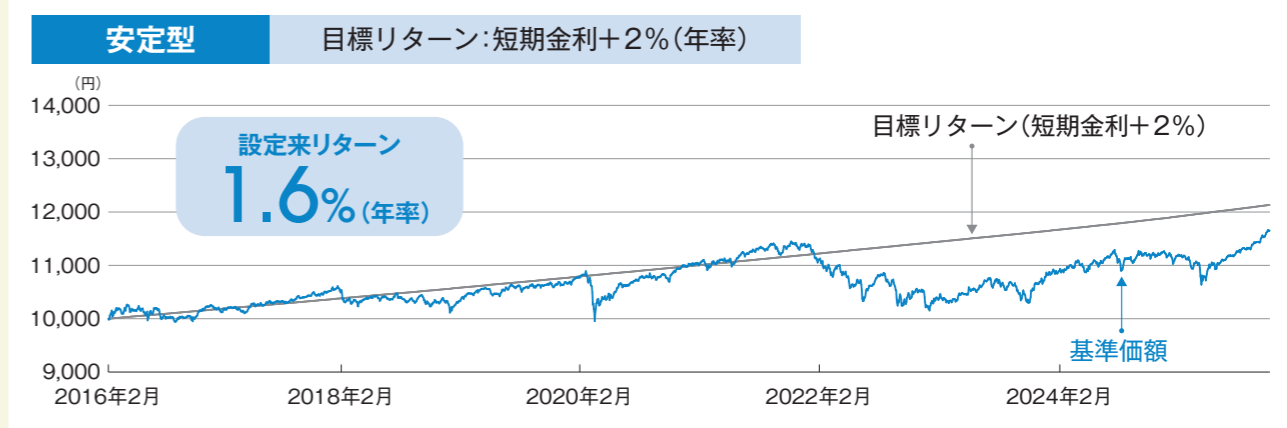
3 R246の3つの運用タイプで純資産総額が一番多いのは? (2025年11月末時点)

- 1位 安定成長型**
1,162億円
- 2位 成長型**
882億円
- 3位 安定型**
446億円

純資産総額は、
お客さま(受益者)の保有口数や、
時価変動で変わっていくよ!

4 実際、目標リターンは達成できているの?
以下の「設定来リターン」が、設定から約10年の各運用タイプのリターン(年率)です。

各運用タイプの基準価額と目標リターンの推移 (期間:2016年2月26日(設定日)~2025年11月28日、日次)



※各運用タイプの基準価額は、分配金再投資基準価額(運用管理費用(信託報酬)控除後)を使用しています。
※各ファンドの目標リターンは、短期金利+2%、+4%、+6%で運用した場合の推移を2016年2月26日時点(10,000)として指数化したものです。詳しくは最終ページ「目標リターン等」についての留意事項をご参照ください。
※上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

「安定型」については
金利上昇などもあり目標リターンを
やや下回る実績。
「安定成長型」「成長型」は株高を背景に
目標リターンを上回る
実績となっているね!

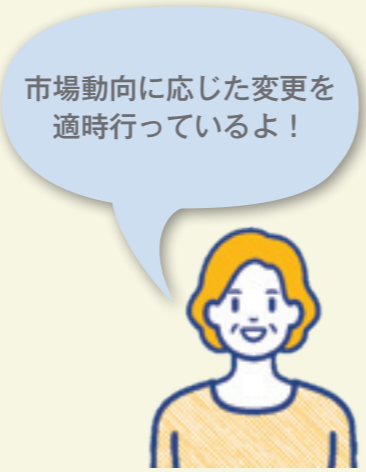
5 ポートフォリオはどうやって決まっているの？

2段階のプロセスで決定しています。

① 基本的資産配分の策定(年1回程度)
 ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに
 定量モデルを用いて基本となる資産配分を策定

② 市況動向に応じた資産配分の見直し(適時)
 市場環境や主要国・地域の市場テーマ、
 マクロ分析等から定性判断に基づいて資産配分比率の見直しを実施

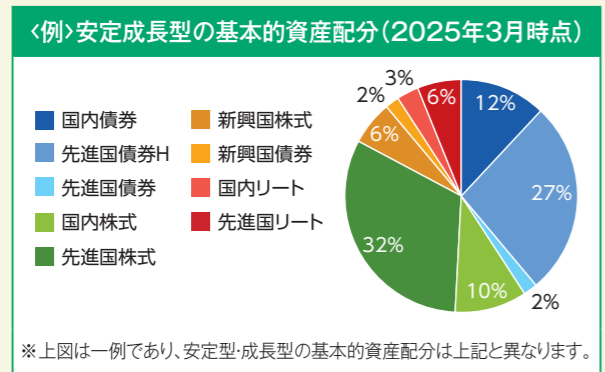
※上記は今後変更になる場合があります。



6 市況動向に応じた適時の見直しって、どういうことをしているの？

基本的資産配分を基準に、市場の方向性を判断することや、投資対象の地域間における相対的な魅力度を比較し、資産配分における割合の見直しを適時実施しています。

資産配分の見直し



※上図は一例であり、安定型・成長型の基本的資産配分は上記と異なります。
 ※先進国債券Hは先進国債券(為替ヘッジあり)を、先進国債券は先進国債券(為替ヘッジなし)を意味します。
 ※上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

資産配分の割合	2025年12月末
オーバーウェイト 基本的資産配分から引上げ	国内債券、先進国株式、国内リート
ニュートラル 基本的資産配分通りに運用	先進国債券、新興国株式、新興国債券
アンダーウェイト 基本的資産配分から引下げ	先進国債券H、国内株式、先進国リート

7 R246はどうして分配金を出さないの？

分配金を出さないことで複利効果を高めることを期待しています。なお、今後も、必ずしも分配金を出さないわけではありません。

8 今後、日銀が政策金利を引き上げるとどうなるの？

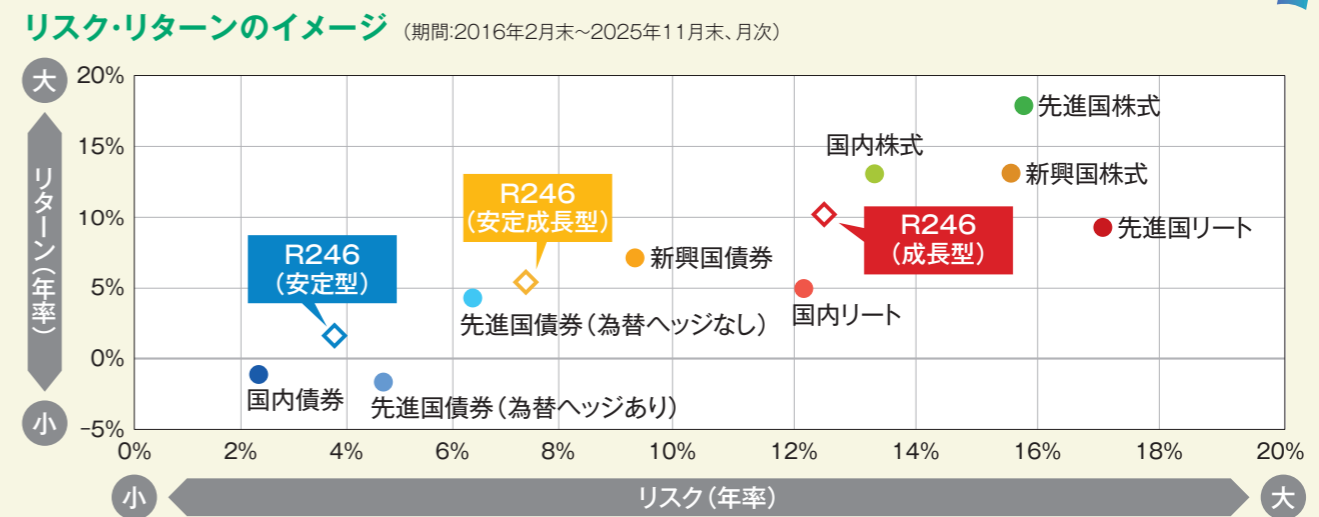
R246の目標リターンは「短期金利+2%、+4%、+6%」となっています。短期金利は「無担保コールO/N物レート(確報)」を指しており、これは日銀の誘導目標に沿って動きます。つまり目標リターンは、日銀の政策金利変更を反映した水準となるように設計されています。

日銀の政策金利の変更を即時に反映するわけではなく、長期目線でポートフォリオを構築しているよ！



9 リターン2%、4%、6%ってどのくらいの水準なの？

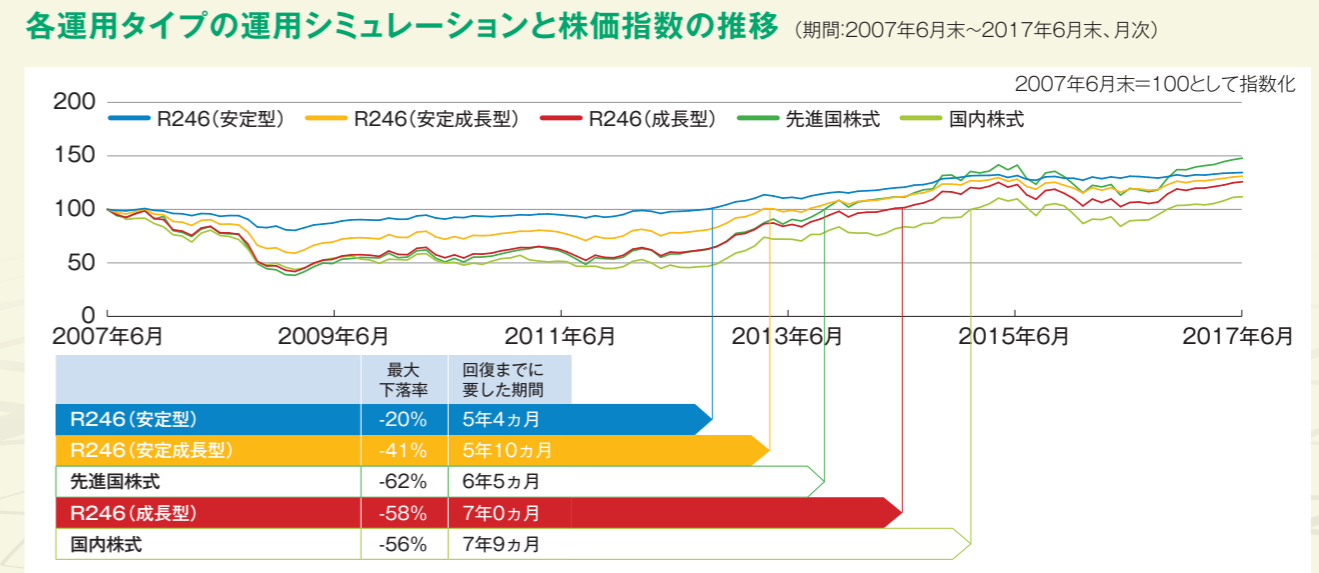
直近約10年間の主要資産のリスク・リターンのイメージは以下の通りです。上側、右側にあるほどハイリスク・ハイリターンとなります。(リスクとは、リターンからのブレのことです。)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
 ※各資産については当ファンドが投資対象とする各マザーファンドが対象とする指数を使用しています。詳しくは最終ページ【R246が投資対象とする各マザーファンドが対象とする指数について】をご参照ください。
 ※上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

10 今後、リーマンショック(2008年)のようなことが起こったらどうなるの？

2007年6月末からR246が存在していたと仮定した場合のシミュレーションは以下の通りです。分散投資により、株式だけ保有している場合に比べ相対的に下落幅は抑制され、回復までの期間も短くなっています。



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
 ※先進国株式はMSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)、国内株式は東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。
 ※先進国株式、国内株式は、リーマンショック前の最高値時点(2007年6月末)を起点(100)として指数化しています。各運用タイプの運用シミュレーションについても、同時点を起点(100)として指数化しています。
 ※最大下落率は、当該期間中の最高値から最安値の下落率の最大値です(月次)。
 ※回復までに要した期間は、100に戻るまでに要した期間です。
 ※各運用タイプのシミュレーションには、各マザーファンドが対象とする指数を利用しています。詳しくは最終ページ【R246が投資対象とする各マザーファンドが対象とする指数について】をご参照ください。運用管理費用(信託報酬)相当を控除し算出していますが、その他発生する費用・税金等については考慮していません。また、当ファンドの運用実績を示すものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

社長、運用責任者が語る「R246」

長期資産形成のコアファンドとしての10年の歩み。

Top Message

資産形成のコアとして、
これからもお客さまの将来をサポートさせていただきます。

当ファンドは、目標リターンを明示したラップ型ファンドとして2016年2月に設定しました。お客さまのお気持ちやご要望にお応えできるファンドにしたいという考えのもと、短期金利+2%、+4%、+6%。目標リターンの明示に踏み込みました。目標リターンによって、どれくらいの期間、どれくらいの金額を積み立てていけばよいのかがわかりやすいという特徴がある当ファンドは、資産形成のコアとして、投資経験の少ないお客さまや、投資に時間をかけられない方など、数多くのお客さまに選んでいただいています。

この10年を振り返ると、マーケットの堅調な推移や、NISAなど資産形成・資産運用を応援する流れがあった一方で、コロナショックなどで市場が停滞する時期もありました。それでも、長期国際分散投資を前提とする当ファンドは、目先の変動に動じることなく、着実な運用実績でお客さまの資産形成をサポートしてきました。おかげさまで、最初は安定型を持たれたお客さまが安定成長型、成長型を持たれるというようにリピートされるケースも増えています。

当社としても、R246シリーズの着実な運用によって、今後も長期にわたってお客さまの資産形成をサポートしていきたいと考えています。2022年に設定した「R246 ESG」含め、これからもぜひご期待ください。

代表取締役社長
西山 明宏



Q1 10年間の運用は いかがでしたか？

設定から10年間は、コロナショックや世界的なインフレなど、市場に影響を与える出来事が幾度となく発生しました。そうしたなかでR246シリーズは概ね目標リターンを達成してきましたが、この着実な運用実績のポイントになっているのが長期国際分散投資であり、これをしっかりと実践してきたことが長期的な成果になっていると思っています。

Q2 運用の仕組みなどをお聞かせください。

各投資対象資産への配分を2段階で策定し、運用を行っています。
まずは、年1回程度の基本的資産配分の策定です。ファンド毎に目標リターンを達成しつつ目標リターンからの下振れ幅が最も小さくなると期待される資産配分を、当社独自の定量モデルを用いて策定しています。次に、投資環境に応じた適時の資産配分の見直しです。投資環境に応じて資産配分の見直しを適時行うことにより、目標リターンの達成と目標リターンからの下振れ幅の抑制の確度を高めるよう努めています。

Fund Manager Interview

運用戦略部長
R246シリーズ運用責任者
廣渡 大介



Q3 今後の運用について お聞かせください。

コロナショック以降の上昇相場を背景に株式での運用に注目が集まっていますが、過去に起きたような株式市場の大きな下落は、今後も幾度となく起きると考えられます。
そのようなことが起きた場合でも、お客さまに安心して資産形成を続けていただけるよう、R246シリーズは長期国際分散投資を、規律をもって体現・実践してまいります。

Q4 お客さまへのメッセージをお願いします。

ご自身の資産形成において、どの程度のリターンが必要なのか、どの程度のリスクが取れるのかをお考えいただき、それに適したファンドをお選びいただければと思っています。その中で、資産形成のコアとして、当ファンドをご活用いただけますと幸いです。

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

R246	R246 ESG	商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
●	●	moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
●	●	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
●	●	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
●	●	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
●		PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
●	●	あかつき証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
●	●	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
●	●	株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
●		株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
●	●	株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
●		株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
●		株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
●		株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
●		株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
●	●	株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
●		広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
●	●	松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
●	●	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
●	●	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
●	●	株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
●		むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
●	●	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
●	●	株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
●		リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
	●	北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				
	●	東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
	●	中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
	●	新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
	●	長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
	●	静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
	●	北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
	●	東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
	●	近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
	●	中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
	●	四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
	●	九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
	●	沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				

*2026年2月6日より取扱開始予定です。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**
したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

- ◆市場リスク(株価変動リスク、金利(債券価格)変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク)
- ◆資産配分リスク◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまに直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に一律 2.2%(税抜2.0%) として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

お客さまに信託財産で間接的にご負担いただく費用


運用管理費用(信託報酬)	各ファンド	安定型	安定成長型	成長型
		年率 0.66% (税抜 0.60%)	年率 1.10% (税抜 1.00%)	年率 1.21% (税抜 1.10%)
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。			

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

【目標リターン等についての留意事項】
※「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
※目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。
※目標リターンに記載している短期金利は無担保コールO/N物レート(確報)のことを指します。
※目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。
※基本的資産配分は、各運用タイプの「目標リターン」に応じて、各マザーファンドの対象指数の過去の収益率およびリスクに鑑み下方リスク水準の低減を目指して定期的に見直します。

【R246が投資対象とする各マザーファンドが対象とする指数について】
国内債券:NOMURA-BPI総合、先進国債券(為替ヘッジあり):FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)、先進国債券(為替ヘッジなし):FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、国内株式:東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国株式:MSCI-KOKUSA I指数(配当込み、円換算ベース)、新興国債券:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式:MSCI Eマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート:東証REIT指数(配当込み)、先進国リート:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

【当資料についての留意事項】 当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
○投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。○運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。○投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。○投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。○当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。○運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。○当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。○当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

<p>◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは</p> <p>商号等：株式会社十六銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会</p>	<p>◆ファンドの設定・運用は</p> <p>商号等：りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会</p>	<p>商品の詳細は 当社HPを ご覧ください</p> 
---	--	--